

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第60期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	仙波糖化工業株式会社
【英訳名】	Semba Tohka Industries Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀川 駿太郎
【本店の所在の場所】	栃木県真岡市並木町2丁目1番地10
【電話番号】	0285-82-2171
【連絡者氏名】	取締役経理部長 松本 英男
【最寄りの連絡場所】	栃木県真岡市並木町2丁目1番地10
【電話番号】	0285-82-2171
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 松本 英男
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	11,453,309	11,869,703	11,826,425	12,265,998	12,827,955
経常利益 (千円)	240,791	461,002	501,340	560,513	336,545
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△17,208	72,310	144,072	294,305	170,094
純資産額 (千円)	6,222,535	6,244,445	6,395,095	6,684,697	6,829,452
総資産額 (千円)	11,306,634	11,684,977	11,800,315	15,176,170	15,398,704
1株当たり純資産額 (円)	549.12	553.19	560.17	585.74	599.26
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	△1.51	6.40	11.83	25.03	14.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.0	53.4	54.2	44.0	44.4
自己資本利益率 (%)	—	1.2	2.3	4.5	2.5
株価収益率 (倍)	—	45.6	31.5	16.6	23.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	879,514	815,129	816,779	540,887	△107,826
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,160,362	△559,239	△643,701	△1,670,817	△1,704,154
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△27,164	△58,943	△222,186	2,161,769	806,881
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,147,526	1,330,753	1,281,566	2,315,956	1,310,434
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	333 [88]	351 [100]	352 [96]	354 [81]	364 [77]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	11,148,265	11,512,732	11,486,147	11,890,602	12,507,401
経常利益 (千円)	235,017	395,572	418,713	456,910	330,550
当期純利益 (千円)	25,346	38,212	90,958	240,636	179,603
資本金 (千円)	1,500,500	1,500,500	1,500,500	1,500,500	1,500,500
発行済株式総数 (千株)	11,400	11,400	11,400	11,400	11,400
純資産額 (千円)	6,219,995	6,222,843	6,326,864	6,528,480	6,669,574
総資産額 (千円)	10,385,580	10,772,426	10,951,709	14,276,925	14,570,115
1株当たり純資産額 (円)	548.89	551.28	554.31	572.21	585.23
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	2.23	3.38	7.26	20.50	15.76
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.9	57.8	57.8	45.7	45.8
自己資本利益率 (%)	0.4	0.6	1.4	3.7	2.7
株価収益率 (倍)	94.2	86.4	51.4	20.2	21.8
配当性向 (%)	357.7	236.7	110.2	39.0	50.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	291 [8]	301 [8]	301 [10]	303 [9]	312 [4]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和22年7月	栃木県真岡市にカラメルの製造販売を目的として仙波糖化工業株式会社を設立する。
昭和27年12月	東京都世田谷区に東京支社を開設する。
昭和36年4月	大阪市東淀川区に大阪営業所（現大阪支店）を開設する。
昭和39年3月	粉末製品の製造販売を開始する。
昭和41年10月	東京都千代田区に東京支社を移転する。
昭和42年7月	茨城県水戸市に水戸工場を新設する。
昭和42年9月	東京都墨田区に東京支社を移転する。
昭和46年11月	栃木県真岡市に真岡第二工場を新設する。
昭和47年5月	本社内にスプレードライ技術研究所を新設し、スプレー技術コンサルタント業務を開始する。
昭和49年3月	真岡第二工場の第二期工事を完了し、凍結乾燥製品の製造販売を開始する。
昭和49年5月	包装部門として仙波包装株式会社（現・連結子会社）を設立し、包装業務を始める。
昭和51年3月	東京都千代田区に東京支社を移転する。
昭和52年9月	本社工場に造粒設備を新設し、造粒製品の製造販売を開始する。
昭和53年7月	「粉末タレ」「粉末味噌汁」等のブレンド製品の製造販売を開始する。
昭和54年9月	栃木県真岡市に真岡第三工場を新設し、噴霧乾燥及び造粒装置を増強する。
昭和58年3月	栃木県真岡市に仙波包装㈱第二工場を新設する。
昭和60年5月	真岡第二工場にドラムドライヤーを新設する。
昭和62年6月	本社内にブレンド工場を新設する。
昭和63年9月	水戸工場を閉鎖し、カラメル製造ラインを真岡第三工場へ移転する。
平成元年5月	技術研究所を拡充新築する。
平成2年7月	冷凍山芋製造を目的として株式会社東北センバ（現・連結子会社）を秋田県北秋田郡比内町に設立する。
平成5年8月	東京都台東区に東京支社を移転する。
平成6年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録する。
平成10年11月	真岡第二工場において国際規格「ISO9001」の認証を取得する。
平成12年3月	真岡第三工場において国際規格「ISO9001」の認証を取得する。
平成14年4月	東京都台東区にクリエイティブインターナショナル株式会社（現・連結子会社）を新設する。
平成15年11月	粉末製品及び凍結乾燥製品等の生産、供給力を強化・拡充する目的として福州仙波食品有限公司（現・連結子会社）を中国福建省福州市に設立する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年4月	真岡第二工場に昆布エキス製造工場を新設する。
平成18年9月	真岡第二工場に粉末茶製造工場を新設する。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（仙波糖化工業株式会社）、子会社4社、関連会社3社及びその他の関係会社1社により構成されており、食料品の製造販売を主な事業内容とし、当該事業に関連する研究活動及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社が製造販売するほか、子会社㈱東北センバ、福州仙波食品有限公司、持分法適用会社廈門華茗食品有限公司が製造しており、当該製品のほとんどを当社で仕入れて販売しております。更に、製品、商品の一部については、包装加工を子会社仙波包装㈱に委託しております。また、持分法適用会社福建龍和食品実業有限公司から製品・商品の一部を子会社クリエイトインターナショナル㈱を通じ、当社で仕入れて販売しております。なお、その他の関係会社である東洋水産㈱は、国内得意先同様、製品・商品を販売しております。また、関連会社である福州龍福食品有限公司は、凍結乾燥製品等を製造し国内得意先及び海外得意先に販売しております。

次の6部門について当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

カラメル製品部門

当部門においては、当社が液状カラメル、粉末カラメル等を製造、販売しております。

粉末製品部門

当部門においては、当社が粉末醤油、粉末味噌等を製造、販売するほか、子会社仙波包装㈱が粉末製品の包装加工を行っております。

凍結乾燥製品部門

当部門においては、当社が山芋、味噌、油揚等の凍結乾燥品を製造、販売するほか、関連会社福建龍和食品実業有限公司が凍結乾燥野菜等を製造、販売しております。

造粒製品部門

当部門においては、当社がコーンスープ、調味料等を製造、販売しております。

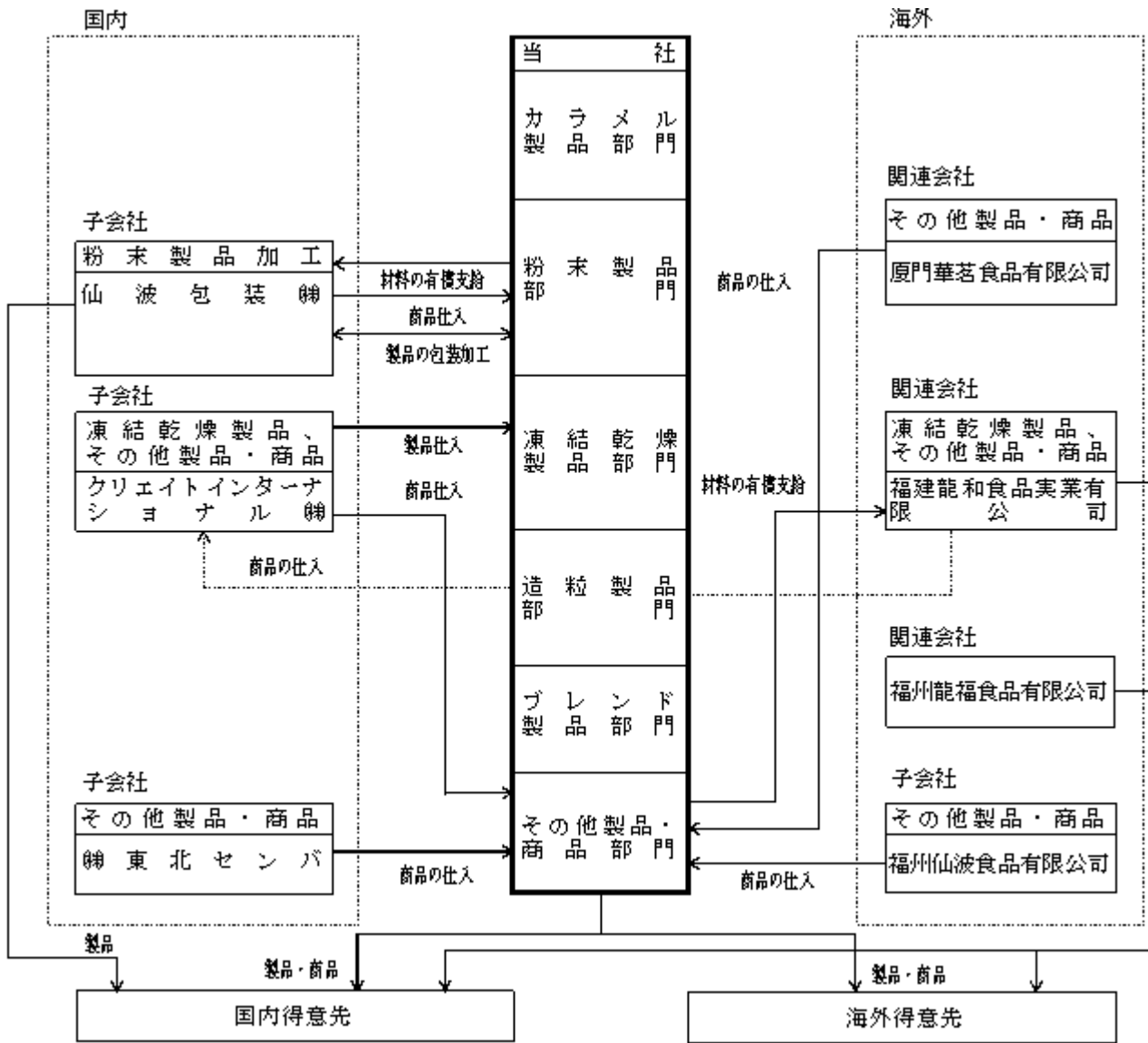
ブレンド製品部門

当部門においては、当社が粉末ソース、味噌汁、小麦粉加工品等を製造、販売しております。

その他製品・商品部門

当部門においては、子会社㈱東北センバが冷凍山芋を製造、福州仙波食品有限公司及び関連会社廈門華茗食品有限公司が粉末製品等を製造し、これらの製品・商品を当社で仕入れて販売しております。また、関連会社福建龍和食品実業有限公司が冷凍野菜等を製造、販売しており、製品・商品の一部を子会社クリエイトインターナショナル㈱を通じ、当社で仕入れて販売しております。

以上の事業の系統図は下記のとおりであります。



- (注) 1. 仙波包装㈱、㈱東北センバ、クリエイトインターナショナル㈱、福州仙波食品有限公司は、連結子会社であります。
2. 福建龍和食品実業有限公司、廈門華茗食品有限公司、福州龍福食品有限公司は、関連会社で持分法適用会社であります。
3. その他の関係会社である東洋水産㈱は、国内得意先同様、製品・商品を販売しております。
4. 仙波包装㈱、福州仙波食品有限公司及び福建龍和食品実業有限公司に、粉末製品製造設備、凍結乾燥製品製造設備の一部を賃貸しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
仙波包装㈱	栃木県真岡市	75,000	粉末製品	100.00	当社製品の包装加工を委託しております。なお、建物及び機械装置を貸与しております。 役員の兼任等…有
㈱東北センバ	秋田県北秋田郡比内町	30,000	その他製品・商品	100.00	同社の製品を購入しております。 役員の兼任等…有
クリエイトインターナショナル㈱	東京都台東区	10,000	その他製品・商品	100.00	同社を通じて関連会社から商品等を購入しております。 当社が事務業務を受託しております。 役員の兼任等…有
福州仙波食品有限公司	中国福建省福州市	千米ドル 500	その他製品・商品	100.00	同社の製品を購入しております。 なお、粉末製品製造設備を貸与しております。 役員の兼任等…有

(注) 1. クリエイトインターナショナル㈱は、特定子会社に該当しております。

2. 平成19年3月31日にて、㈱東北センバの株式16.7%、5,380千円を取得し、100%子会社としました。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千人民元)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
福建龍和食品実業有限公司	中国福建省福州市	60,209	凍結乾燥製品及びその他製品・商品	22.78	同社製品を購入しております。なお、凍結乾燥製品製造設備を貸与しております。 役員の兼任等…有
厦門華茗食品有限公司	中国福建省厦門市	8,000	その他製品・商品	40.00	同社製品を購入しております。 役員の兼任等…有
福州龍福食品有限公司	中国福建省福州市	12,300	凍結乾燥製品	25.00	役員の兼任等…有

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
東洋水産㈱	東京都港区	18,969,524	魚介類の仕入加工販売	直接 17.66 間接 8.81	当社製品を販売しております。 役員の兼任等…無
			加工食品の製造、仕入加工、販売		
			冷蔵庫の保管作業、凍結業務		

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数（人）
キャラメル製品部門	56 [-]
粉末製品部門	114 [37]
凍結乾燥製品部門	41 [4]
造粒製品部門	47 [-]
ブレンド製品部門	9 [-]
その他製品・商品部門	23 [36]
全社（共通）	74 [-]
合計	364 [77]

- (注) 1. 当社グループの連結売上高は、その全てが食品製造販売事業であるため、事業の種類別セグメントを記載していません。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
312 [4]	39才7ヶ月	16年0ヶ月	5,199,270

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を [] 外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、仙波糖化工業㈱のみに昭和58年より仙波糖化工業株式会社労働組合が結成されており、平成19年3月31日現在191名で組織されております。

なお、労使関係についてはおおむね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績が好調に推移し、設備投資や輸出の増加等がみられ、緩やかな拡大が続いております。しかしながら、原油高や金利の上昇予測など企業業績への不安要素もあり、個人消費は伸び悩んでおり、本格的な好景気とはいえない状況であります。

食品業界におきましても、消費の二極化が進むとともに、消費者の健康や食に対する安心安全への意識がより一層高まりをみせ、企業の管理体制が問われる局面になっております。さらに、少子化による総需要の低下が進むなか、市場での生き残りをかけた競争が激化しております。

このような情勢のなか、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、真岡第二工場再構築による粉末茶、昆布・鰹節エキス販売が生産設備のF A化ソフト習熟の遅れ等により当初見込みより減少いたしました。しかしながら既存部門における新規分野へのトライが奏功し、当連結会計年度の売上高は、過去最高を記録することができました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、128億27百万円（前年同期比4.6%増）となりましたが、真岡第二工場再構築による減価償却費の増加により、経常利益は3億36百万円（前年同期比40.0%減）、当期純利益は1億70百万円（前年同期比42.2%減）となりました。

部門別業績は次のとおりであります。

○キャラメル製品部門

着色料キャラメルは調味料向け及び飲料関係で減少しましたが、かねてより進めております焙焼技術による開発品が冷菓、製パン、デザート関連商品に導入出来たことから、売上高は28億54百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

○粉末製品部門

乳関係及び粉末調味料関係が減少しましたがヘルスケア関連商品が大幅に増加したため、売上高は24億25百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

○凍結乾燥製品部門

即席麺用及びスープ関連用の凍結乾燥具材は増加しましたが、粉末山芋の安価品への移行継続と競争激化による販売価格の低下による影響から、売上高は7億86百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

○造粒製品部門

嗜好飲料及び洋風スープ関係が減少しましたがヘルスケア関連商品を新規に獲得したことから大幅に増加し、売上高は21億9百万円（前年同期比28.1%増）となりました。

○ブレンド製品部門

輸出向け和風、洋風スープ及び小麦粉加工品関係が減少しましたが、新規に取り組みました医療向け商品が大きく貢献し、売上高は10億27百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

○その他製品・商品部門

中国合弁会社で生産しております主として凍結乾燥食品は引き続き増加基調を継続しておりますが、株式会社東北センバで生産している冷凍山芋は競争他社の安価品販売の対応で減少しております。また、洋風スープ向け具材が大きく減少したことから、売上高は36億23百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して10億5百万円減少（前年同期比43.4%減）し、当連結会計年度末には13億10百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1億7百万円（前年同期は5億40百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が3億6百万円（前年同期比40.8%減）計上されましたが、売上債権の増加4億13百万円、たな卸資産の増加2億35百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は17億4百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

これは主に、真岡第二工場の粉末茶、昆布・鰹節エキス調味料の製造設備等に伴う有形固定資産の取得による支出17億4百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は8億6百万円（前年同期比62.7%減）となりました。

これは主に、運転資金等に対する短期借入による収入9億92百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門等の名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
カaramel製品部門 (千円)	2,845,107	2.1
粉末製品部門 (千円)	2,461,185	4.7
凍結乾燥製品部門 (千円)	800,813	1.3
造粒製品部門 (千円)	2,068,902	20.0
ブレンド製品部門 (千円)	1,017,906	7.4
その他製品・商品部門 (千円)	799,833	△3.6
合計 (千円)	9,993,748	6.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループの連結売上高は、その全てが食品製造販売事業であるため、事業の種類別セグメントの記載は行っておりません。

(2) 商品仕入実績

事業部門等の名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
その他製品・商品部門 (千円)	2,355,986	△5.5
合計 (千円)	2,355,986	△5.5

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループの連結売上高は、その全てが食品製造販売事業であるため、事業の種類別セグメントの記載は行っておりません。

(3) 受注状況

事業部門等の名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
カaramel製品部門	2,879,245	3.0	68,592	55.4
粉末製品部門	2,434,975	5.1	127,207	8.0
凍結乾燥製品部門	785,285	△3.7	10,970	△12.4
造粒製品部門	1,934,218	10.0	43,855	△80.0
ブレンド製品部門	1,006,375	9.4	19,872	△51.4
その他製品・商品部門	3,647,131	△3.5	68,454	51.5
合計	12,687,229	2.4	338,950	△29.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社グループの連結売上高は、その全てが食品製造販売事業であるため、事業の種類別セグメントの記載は行っておりません。

(4) 販売実績

事業部門等の名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
カaramel製品部門 (千円)	2,854,802	1.4
粉末製品部門 (千円)	2,425,529	5.0
凍結乾燥製品部門 (千円)	786,838	△3.3
造粒製品部門 (千円)	2,109,532	28.1
ブレンド製品部門 (千円)	1,027,385	8.6
その他製品・商品部門 (千円)	3,623,867	△2.9
合計 (千円)	12,827,955	4.6

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
東洋水産(株)	1,537,408	12.5	1,539,736	12.0
ハウス食品(株)	1,279,346	10.4	—	—
仙波フーズ(株)	1,265,127	10.3	—	—

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社グループの連結売上高は、その全てが食品製造販売事業であるため、事業の種類別セグメントの記載は行っておりません。
4. 当連結会計年度のハウス食品(株)及び仙波フーズ(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

食品業界におきましては、特にマーケット分野における統合や再編によるデフレ環境下の生き残りを掛けた競争が続いております。原油や主原料の高騰を販売価格に転嫁できない状況のなかで、消費者に受け入れていただけるモノ造りのためには、素材メーカーから脱却した視点での開発や競合他社との差別化が不可欠となっております。

足かけ2年を費やしました粉末茶、昆布・鰹節エキス調味料は、当社の将来を担う技術を背景に本格的に市場を開拓してまいります。また、当期の貢献が顕著であったヘルスケア部門についても部を独立させて引き続き販売強化を図ってまいります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループを取り巻く環境は、内外の諸情勢からみて、今後とも厳しい状況が予想されますが、当社グループにおきましては、収益力を高め、経営体質の強化を図っていくため、対処すべき課題としては以下の三点に特化してまいります。課題解決に積極的に取り組むことにより、株主の皆様のご期待に応じていく所存であります。

① 新規事業の遂行

次世代が拠って立てる食品素材の強い技術を前提とした真岡第二工場の再構築を兼ねて、大型設備投資を行っております。当初予定より遅れはしましたが生産ラインの完成を踏まえ、粉末茶、昆布を中心としたエキス調味料の製造・販売を軌道に乗せてまいらなければなりません。

② 既存部門の市場変化への対応

新規事業を軌道に乗せるまでにはある程度の期間が必要なことは覚悟しなければなりませんので、その間の収益を下支えするのは当然ながら既存部門となります。しかし、当社グループを取り巻く市場変化、末端商品の益々の短命化と、大手お得意先様の10年来の内作化指向によりまして当社の既存各部門・商材の入れ替わりが顕著になっております。

市場変化への対応がより一層求められております。当社の各市場毎の品揃えの見直しと、加工部門の取り組みにおける新規お得意先様の開拓として、従来の固定観念から脱皮しなければなりません。

③ 人材育成

優秀な人材の育成は経営基盤の維持、拡大する上で不可欠であります。その為、当社グループでは全社ミーティング、階層別研修・専門研修を実施してまいりました。今後とも、優秀な人材確保の為、教育研修制度の一層の充実に努めてまいります。

(3) 対処方針

- ① 食品メーカーとしての自覚のもとに、会社を挙げて、激しい市場の変化に対処して、市場に歓迎され、少しでも独自性と付加価値の高い商品開発、生産に専念する。
- ② 営業部門は市場に向けて、積極的提案営業活動を実施するとともに、顧客満足度を高めることに努める。
- ③ 研究開発部門は営業を支えて、長年にわたり蓄積された独自の技術をフルに活かして、付加価値の高い商品開発に努める。
- ④ 生産部門は営業を支えて、品質管理とコスト低減に努める。
- ⑤ 経営全般にわたり、コスト低減意識と併せて、仕事の生産性を高める合理化意識を更に徹底させて、利益体質の構築に努める。
- ⑥ 法令厳守の徹底にとどまらず、社会通念上の常識や倫理に照らして企業が正しい経営を行うことに努める。

(4) 具体的な取組状況等

当連結会計年度は前々期から着手しておりました真岡第二工場の新規事業を段階的に軌道に乗せるべくスタートしましたが、特に下半期から稼動を予定しておりました粉末茶工場のF A化習熟遅れにより、当初販売見込みを下回ってしまいました。しかしながら粉末製品及び造粒製品部門におけるヘルスケア関連商品が大幅に増加した結果、当期の売上高は過去最高を記録することができました。

中長期的な会社戦略といたしましては、新規事業部門の着実な予算達成と同時に既存部門における新規分野の開拓に掛かっていると考えております。営業本部の情報を共有化して開発・資材との連繋を強化すべく、新たに営業統括部とマーケティング部を創設して市場動向の変化や顧客情報への対応のスピーディ化を図るとともに、3ヵ年計画の策定に向けた試みを開始しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 新規事業等について

当社グループは、当社の真岡第二工場にて粉末茶、昆布・鰹節エキス調味料の製品製造設備を投資しております。今後の市況等の動向、これらに使用する原材料の調達において異常気象などによる不作等、安定調達が困難になった場合には、価格が高騰し製造コストが上昇し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食品の安全性について

食品業界におきましては、BSEや鳥インフルエンザの流行など、食品の安心、安全に係る問題が近年多発いたしました。そのような環境のなか、消費者の品質に対する要求が高まっており、品質管理や安全性、環境への取り組みが一段と重視されてきております。当社グループでは、製品の安心、安全の思想を基点に、ISO及びHACCP手法による品質管理に従って各種製品を製造しております。また、品質管理のさらなる強化を徹底するために、トレーサビリティの構築にも努めております。しかしながら、社会全般に亘る品質問題などが上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の調達及び価格の変動について

砂糖相場、原油価格、包材に使用する石油製品等が異常気象等の不作などにより、安定調達が困難になる可能性があり、このことで価格が高騰した場合に製造コストが上昇し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外市場での事業拡大に伴うリスクについて

当社グループは、中国での事業拡大を重要課題の一つとしております。しかし、中国事業及び投資は、人民元の切り上げによる為替リスク、中国のインフレ進行による人件費の高騰、日本における食品衛生等に関する法的基準に適合しない農薬等の薬品使用などによる商品事故等の要因によって影響を受ける可能性があります。この要因により、中国における事業拡大に成功しないこともありえ、その結果、当社グループの事業成長及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報・システム管理について

当社グループは、生産・物流・販売・開発等の情報をコンピュータにより管理しております。システム上のトラブル等、万一の場合に備えて最大限の保守・保全対策の徹底を進めておりますが、情報への不正アクセスや予測不能のコンピュータウィルス感染等により情報システムに障害が発生する可能性があります。その場合、顧客対応に支障をきたし、それに伴う費用発生等により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループは、食品添加物カラメル、粉末調味料、凍結乾燥及び冷凍山芋等の業務用食品素材の製造販売を主力業務としております。主な法的規制として食品衛生法、製造物責任法、食品及び包装容器リサイクル法等、各種法的規制の適用を受けております。当社グループは法令を遵守し、的確な対応を行っておりますが、当社グループの事業を規制する新たな法令の制定・施行への対応のほか、新たな事業に適用される法的規制への対応により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社の技術開発部において実施しており、昨今の消費者の食の安全・安心への関心、健康志向の高まり等市場の変化とニーズに対応した商品及び加工技術の開発に取り組んできております。また、既存製品の品質改良・改善、様々な理由による使用原料変更に伴う処方変更及び用途開発や使用拡大に向けた積極的な研究開発活動を関係部署との連携を密に取りながら行っており、安全で安心できる高品質の製品を提供しております。

当連結会計年度における研究開発活動は、糖の焙焼・加工技術を活かした冷菓や製菓向けの新しいタイプのシラップ・カラメルソースの開発やタレ用のカラメル色素の開発がありました。焙焼シラップの機能性を応用した製品は徐々に認知されてきており、今後の拡大が期待されます。また、健康食品やスポーツサプリメントの分野においては、消費者の健康や美容への志向に対応した造粒・ブレンド製品が多々製品化され、新たな方向性が加味されました。将来を見据えた新規事業となる粉末茶や和風調味料の開発も軌道に乗りつつあります。海外においては、野菜類を中心に、独自の処理技術と設備を活かした様々な乾燥製品、唐辛子香油や中華調味料等々の開発と支援にあたってきました。

更に、食品添加物や残留農薬等のポジティブリスト制の対応をはじめとする食品の安全性や品質・規格に関する問い合わせ等に関して、自社分析体制の拡充も含め関係部署との連携を密にして対応してきました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は3億89百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、76億29百万円（前連結会計年度末は76億18百万円）となり、10百万円増加しました。現金及び預金の減少（10億5百万円）、受取手形及び売掛金の増加（5億65百万円）、たな卸資産の増加（2億34百万円）が主な要因であります。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、77億69百万円（前連結会計年度末は75億57百万円）となり、2億12百万円増加しました。その主なものは、有形固定資産の機械装置及び運搬具（9億62百万円）、建物及び構築物（6億71百万円）の増加、及び建設仮勘定（14億66百万円）の減少が大きく、当社の真岡第二工場の粉末茶、昆布・鰹節エキス調味料等の製品製造設備の投資に伴うものであり、建設仮勘定から本勘定への振替によることが要因であります。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、51億99百万円（前連結会計年度末は43億45百万円）となり8億54百万円増加しました。その主なものは、短期借入金の増加（16億76百万円）、未払金の減少（1億40百万円）等が主な要因であります。その原因の主なものは、当社の真岡第二工場の粉末茶、昆布・鰹節エキス調味料の設備投資による長期借入金から短期借入金へ振替等を行ったためによるものであります。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、33億69百万円（前連結会計年度末は41億31百万円）となり、7億69百万円減少しました。その主なものは、当社の真岡第二工場の粉末茶、昆布・鰹節エキス調味料製品製造設備の投資による長期借入金を短期借入金に振替を行ったためによるものであります。

⑤純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、68億29百万円となりました。その主なものは、利益剰余金38億48百万円、その他有価証券評価差額金3億4百万円等であります。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億7百万円の使用（前連結会計年度は5億40百万円の獲得）となりました。その主なものは、税金等調整前当期純利益の減少、売上債権の増加、たな卸資産の増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より33百万円多い17億4百万円の使用となりました。その主なものは、当社の真岡第二工場の粉末茶、昆布・鰹節エキス調味料製品製造設備の投資に伴う有形固定資産の取得による支出17億4百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億6百万円（前連結会計年度より13億54百万円減少）が得られました。その主なものは、当社の真岡第二工場の粉末茶、昆布・鰹節エキス調味料製品製造設備の投資に伴う長期借入金から短期借入金に振替、運転資金の借入等により短期借入による収入9億92百万円によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度の23億15百万円より10億5百万円減少し、13億10百万円となりました。

(4) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度における売上高は、既存部門における新規分野へのトライが奏功し、また、粉末製品部門及び造粒製品部門でのヘルスケア関連商品が増加したため128億27百万円と前連結会計年度に比べ5億61百万円の増加（前年同期比4.6%増）となりました。

（売上原価、販売費及び一般管理費）

売上原価は、当社の真岡第二工場再構築による減価償却費の増加に伴い104億39百万円と前連結会計年度に比べ6億99百万円の増加となり、売上高に対する売上原価の比率は2.0ポイント上昇して81.4%となっております。

販売費及び一般管理費は、経費削減等に努めた結果、20億36百万円と前連結会計年度に比べ8百万円の減少となっております。

②営業利益

営業利益は、売上高の増加の影響、経費削減に努めた結果、3億52百万円と前連結会計年度に比べ1億29百万円の減少（前年同期比27.0%減）となりました。

③経常利益及び税金等調整前当期純利益

経常利益は、持分法による投資損失の計上、支払利息の増加の結果、3億36百万円と前連結会計年度に比べ2億23百万円の減少（前年同期比40.0%減）となりました。税金等調整前当期純利益は、過年度役員退職慰労引当金繰入額の解消がありましたが、3億6百万円と前連結会計年度に比べ2億11百万円の減少（前年同期比40.8%減）となりました。

④法人税等

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率は、前連結会計年度及び当連結会計年度は43.1%となっております。

⑤当期純利益

当期純利益は、税金等調整前当期純利益の減少により、1億70百万円（前年同期比42.2%減）となりました。1株当たり当期純利益は14.92円（前連結会計年度は1株当たり当期純利益25.03円）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、設備の改修及び更新に対処するために、9億27百万円の設備投資を実施しました。
その主要な設備としては、当社の真岡第二工場の粉末茶、昆布・鯉節エキス調味料の製造設備の新設等であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
真岡第二工場 (栃木県真岡市)	カラメル 製品粉末 製品 凍結乾燥 製品	カラメル 製品粉末 製品 凍結乾燥 製品製造 設備	1,192,222	1,391,351	39,684 (21,634)	21,055	2,644,313	65 [1]
真岡第三工場 (栃木県真岡市)	カラメル 製品粉末 製品 造粒製品 ブレンド 製品	カラメル 製品粉末 製品 造粒製品 ブレンド 製品製造 設備	646,978	587,677	236,575 (33,921)	32,389	1,503,621	124 [1]
本社 (栃木県真岡市)	全般的管 理業務	統括業務 設備	174,176	5,403	26,513 (14,964)	5,511	211,605	34 [2]
本社 (栃木県真岡市)	その他製 品・商品	その他製 品・商品 製造設備	5,727	173,573	— (—)	1,469	180,770	— [—]
研究所 (栃木県真岡市)	研究開発 業務	研究開発 設備	37,044	37,826	— (—)	13,244	88,114	39 [—]
東京支社 (東京都台東区)	販売業務 及び管理 業務	販売設備	13,461	—	11,660 (256)	257	25,380	41 [—]
大阪支店 (大阪市東淀川区)	販売業務 及び管理 業務	販売設備	9,311	136	5,527 (308)	156	15,131	9 [—]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2. 研究所の土地については本社に含めて表示しております。
3. 本社のその他製品・商品製造設備は、持分法適用関連会社である福建龍和食品実業有限公司に貸与している設備であります。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員数を外教で記載しております。

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 等の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
仙波包装㈱	本社工場 (栃木県真岡市)	粉末製品	包装加工 設備	50,204	139,480	— (—)	5,769	195,454	25 [21]
仙波包装㈱	松山工場 (栃木県真岡市)	粉末製品	包装加工 設備	61,210	65,695	— (—)	1,498	128,404	11 [16]
㈱東北センバ	本社工場 (秋田県大館市)	その他製 品・商品	冷凍食品 製造設備	186,259	54,805	— (—)	5,100	246,164	10 [36]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。
 3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

(平成18年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 等の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
福州仙波食品有 限公司	本社工場 (中国福建省福州 市)	その他製 品・商品	粉末製品 冷凍食品 製造設備	—	34,430	— (—)	102	34,532	6 [—]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。
 3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設の計画は次のとおりであり、改修及び除却等の計画はありません。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業部門 等の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定 年月		完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
仙波糖化工業㈱ 真岡第三工場	栃木県 真岡市	カラメル 製品部門	貯蔵タン ク	54,000	54,000	自己資金	平成19.4	平成19.5	—

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 当社グループの生産品目は多種多様にわたっており、その生産形態も幾多の機種を分担生産し、同種の機種であっても、その容量、構造、型式等は一様でないため生産能力の表示が非常に困難であります。したがって、完成後の増加能力の算出は行っておりません。

(2) 重要な設備の完了予定の延期

仙波糖化工業㈱（提出会社）において、前連結会計年度末から計画しておりました真岡第二工場の鯉節エキス製品製造設備については、完成予定が平成19年1月から平成19年8月に完了予定に延期となっております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成19年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成19年6月29日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,400,000	同左	ジャスダック証券取引所	—
計	11,400,000	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減高 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年8月22日(注)	1,000	11,400	160,000	1,500,500	160,000	1,194,199

(注) 第三者割当

割当先 東洋水産(株)
1,000千株
発行価格 320円
資本組入額 160円

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人そ の他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	8	83	—	—	621	721	—
所有株式数 (単元)	—	1,240	11	6,262	—	—	3,840	11,353	47,000
所有株式数 の割合 (%)	—	10.92	0.10	55.16	—	—	33.82	100.00	—

- (注) 1. 自己株式3,547株は、「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に547株を含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が21単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東洋水産株式会社	東京都港区港南2-13-40	2,005	17.58
仙波フーズ株式会社	東京都千代田区神田神保町1-44-2 TNKビル4階	1,383	12.13
ユタカフーズ株式会社	愛知県知多郡武豊町川脇34-1	1,000	8.77
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2-5-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	419	3.67
仙波糖化工業従業員持株会	栃木県真岡市並木町2-1-10	299	2.62
魚住昭義	栃木県真岡市並木町	236	2.07
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	204	1.79
味の素株式会社	東京都中央区京橋1-15-1	200	1.75
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟)	182	1.60
理研ビタミン株式会社	東京都千代田区三崎町2-9-18	150	1.31
計	—	6,080	53.34

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,350,000	11,350	—
単元未満株式	普通株式 47,000	—	—
発行済株式総数	11,400,000	—	—
総株主の議決権	—	11,350	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、21,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれております。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
仙波糖化工業㈱	栃木県真岡市並木 町2丁目1番地10	3,000	—	3,000	0.02
計	—	3,000	—	3,000	0.02

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第211条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	649	217,415
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	3,547	—	3,547	—

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策と位置付けており、収益力の一層の向上と財務体質の強化を図り、内部留保の充実による経営基盤の強化を目指し、安定配当を維持することを基本とし、収益状況などを考慮しながら株主の皆様へ利益還元を心掛けてまいります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり8円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は50.8%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化、競争力を高めるための技術、製造開発体制の強化等の原資として有効に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	91,171	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	309	300	395 ※346	499	410
最低(円)	215	230	300 ※270	310	310

(注) 最高・最低株価は平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第58期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	348	340	326	347	348	349
最低(円)	325	320	318	319	330	320

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		魚住 昭義	昭和4年6月1日生	昭和29年4月 国民金融公庫入庫 昭和39年7月 当社入社 昭和41年5月 取締役就任 総務部長 昭和50年5月 常務取締役就任 総務部長 平成元年5月 代表取締役専務就任 平成4年5月 代表取締役社長就任 平成14年6月 代表取締役会長就任 平成18年4月 取締役会長 (現任)	(注) 2	236
取締役社長 (代表取締役)		堀川 駿太郎	昭和20年2月13日生	昭和43年4月 日本ベッド株式会社入社 昭和47年2月 当社入社 昭和59年4月 東京支社営業二部課長 昭和63年6月 取締役就任 営業副本部長 兼営業二部長 平成8年4月 常務取締役就任 東京支社 長 平成11年7月 専務取締役就任 東京支社 長 平成13年4月 取締役副社長就任 東京支 社長兼技術開発担当就任 平成14年4月 クリエイトインターナシヨ ナル株式会社 代表取締役 社長就任 平成14年6月 当社代表取締役社長就任 (現任)	(注) 2	30
取締役副社長 (代表取締役)	管理本部長兼 生産管理本部長	上野 章	昭和23年2月25日生	昭和47年4月 当社入社 平成5年4月 大阪支店長 平成6年6月 取締役就任 大阪支店長 平成10年7月 常務取締役就任 製造本部 長兼技術開発担当 平成12年2月 専務取締役就任 生産本部 長兼生産管理・技術開発担 当 平成13年2月 専務取締役管理本部長兼生 産管理本部長就任 平成14年6月 代表取締役副社長就任 生 産管理本部長兼開発本部長 平成15年11月 福州仙波食品有限公司 董 事長 (現任) 平成17年4月 代表取締役副社長管理本部 長兼生産管理本部長 (現 任)	(注) 2	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	生産本部長	橋屋 博	昭和23年7月4日生	昭和48年1月 当社入社 昭和61年4月 真岡第三工場AG製造課長 昭和62年10月 真岡第三工場SD製造課長 平成4年4月 真岡第二工場SD製造課長 平成5年4月 真岡第三工場SD製造課長 平成9年4月 真岡第三工場長 平成14年6月 取締役就任 真岡第三工場長 平成15年6月 取締役生産本部長兼真岡第三工場長就任 平成18年3月 取締役生産本部長 平成18年7月 常務取締役生産本部長就任(現任)	(注)2	14
取締役	経理部長	松本 英男	昭和26年6月4日生	昭和45年3月 当社入社 平成5年4月 経理部情報システム課長 平成6年6月 経理部長 平成14年6月 取締役就任 経理部長(現任)	(注)2	16
取締役	東京支社長	福田 博人	昭和30年4月5日生	昭和53年4月 当社入社 平成8年4月 東京支社営業二部長 平成12年4月 営業統括部長 平成14年6月 取締役就任 東京支社長(現任) 平成14年7月 クリエイトインターナショナル株式会社 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	11
取締役	開発本部長	張替 泰	昭和27年12月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成6年7月 技術研究所カラメル研究部長 平成15年12月 技術開発部長 平成16年6月 取締役就任 技術開発部長 平成17年4月 取締役開発本部長(現任)	(注)2	8
取締役	総務部長	小林 光夫	昭和28年12月9日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年4月 東京支社営業一部長 平成14年2月 大阪支店長 平成17年4月 経営企画部長 平成18年6月 取締役就任 総務部長(現任)	(注)2	12
常勤監査役		小暮 悦郎	昭和14年6月16日生	昭和31年1月 東洋水産株式会社入社 平成8年6月 株式会社酒悦 取締役 平成9年6月 株式会社酒悦 常勤監査役 平成14年2月 当社顧問 平成14年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		齊藤 秀也	昭和21年9月7日生	昭和45年3月 当社入社 平成6年4月 真岡第二工場長 平成7年6月 技術研究所長 平成9年10月 品質保証部長 平成11年8月 技術開発担当 平成13年2月 生産本部長 平成13年6月 取締役就任 生産本部長兼 真岡第二工場長 平成14年4月 取締役生産本部長就任 平成15年6月 常勤監査役就任 (現任) 平成16年1月 株式会社東北センバ監査役 就任 (現任) 平成17年5月 仙波包装株式会社監査役就 任 (現任)	(注) 4	17
監査役		柴崎 章	昭和22年11月9日生	昭和45年4月 東洋水産株式会社入社 平成13年8月 同社営業部長 (現任) 平成19年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	—
計						373

(注) 1. 監査役小暮悦郎及び柴崎 章は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、市場ニーズに即応すべく情報伝達の迅速化と、スピーディーな意思決定を基本としております。そのためには、組織の簡素化を図り、少人数の精鋭による管理形態が必要と考え、取締役の人数も必要以上に肥大化しないように努めてまいりました。法定機能である取締役会や監査役会そして会計監査の定例実施に加え、取締役及び幹部社員からなる調整会議を月例で開催し、経営情報と目標の共有化に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

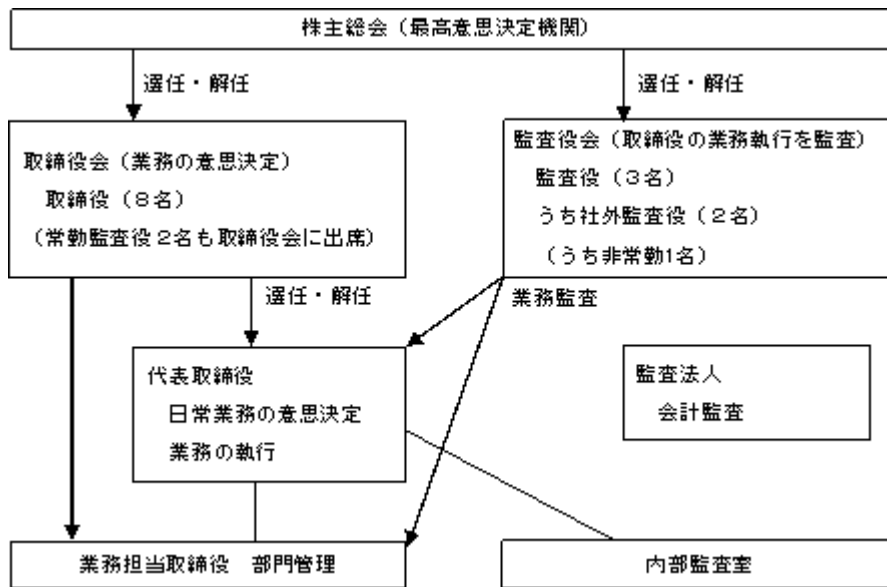
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しております。経営の重要決定機関である取締役会があり、現在取締役8名（全員が社内取締役）で運営されております。取締役会は原則として月1回開催し、議案について審議、決議や報告を行っております。また、取締役及び幹部社員からなる調整会議を月例で開催し、経営情報と目標の共有化に努めております。

重要な法的課題及びコンプライアンスに関する事象は、顧問契約をしている法律事務所により必要に応じて随時アドバイスをお願いしております。また、会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題等については随時相談、検討を実施しております。

② 当社の経営の意思決定、業務執行及び監査に係る体制は以下のとおりであります。



③ 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は現在3名（うち社外監査役2名）であり、うち1名は非常勤であります。常勤監査役は毎月開催の取締役会及び重要会議に出席し、取締役の業務執行を監視する体制になっておりますし、適宜意見の具申も行ってあります。また、内部監査室が設置されており、内部監査担当1名が随時必要な内部監査を実施することで業務活動が適正かつ効率的に行われているかを監査しております。また、内部監査結果は、監査役に随時報告され、問題点があれば直ちに改善策を講じてあります。

④ 会計監査の状況

当社は監査法人トーマツと会社法及び証券取引法に基づく監査に係る監査契約を締結し、適宜会計に関する指導を受けてあります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 古口昌巳

指定社員 業務執行社員 鎌田竜彦

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	5名
会計士補	2名
その他	2名

⑤ 非監査業務の内容

当社は、財務報告に係る内部統制システムの構築にあたり、監査法人トーマツと助言・指導契約を締結しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理を重要な経営課題と位置付け、リスク管理体制の強化・充実を進めるとともに経営の健全性の維持と収益の確保に努めております。

具体的には、グループ全体の統合的なリスク管理部署である管理本部が、法務リスク、事務・システムリスクを始めとする各種リスクやコンプライアンス問題への対処についてあたっております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬 112,142千円

監査役を支払った報酬 13,930千円

計 126,073千円

当社は社外監査役を2名選任しており、社外取締役は現在選任しておりません。

なお、社外監査役個人（2名）との直接利害関係はありません。

報酬には第60期定時株主総会において決議の役員賞与6,500千円（取締役5,500千円、監査役1,000千円）を含めております。

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 13,500千円

それ以外の報酬 140千円

（注）監査報酬には、消費税等は含まれておりません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)			金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,345,956			1,340,434
2. 受取手形及び売掛金	※7		2,851,931			3,417,524
3. 有価証券			1,399			1,396
4. たな卸資産			1,986,067			2,220,695
5. 繰延税金資産			119,992			142,338
6. その他			320,599			510,582
貸倒引当金			△ 7,062			△ 3,958
流動資産合計			7,618,884	50.2		7,629,014
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2、3	5,042,544			5,920,085	
減価償却累計額		3,337,238	1,705,305		3,543,488	2,376,597
(2) 機械装置及び運搬具	※2	8,106,670			9,463,267	
減価償却累計額		6,579,219	1,527,451		6,972,889	2,490,378
(3) 工具器具備品		561,780			582,158	
減価償却累計額		474,442	87,337		495,603	86,554
(4) 土地	※2		319,961			319,961
(5) 建設仮勘定	※2		2,016,284			549,442
有形固定資産合計			5,656,340	37.3		5,822,934
2. 無形固定資産			32,256	0.2		32,235

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		911,463		1,018,417	
(2) 長期貸付金		66,991		5,738	
(3) 繰延税金資産		340,735		333,584	
(4) その他	※1	557,373		567,338	
貸倒引当金		△ 7,874		△ 10,558	
投資その他の資産合計		1,868,689	12.3	1,914,520	12.5
固定資産合計		7,557,285	49.8	7,769,689	50.5
資産合計		15,176,170	100.0	15,398,704	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※7	1,573,871		1,643,427	
2. 短期借入金	※2	1,138,336		2,815,192	
3. 未払金		415,515		274,889	
4. 未払法人税等		179,456		52,527	
5. 賞与引当金		187,397		196,030	
6. 役員賞与引当金		—		6,500	
7. その他		851,003		211,419	
流動負債合計		4,345,580	28.7	5,199,985	33.7
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	2,839,064		2,060,872	
2. 退職給付引当金		1,163,974		1,176,047	
3. 役員退職慰労引当金		128,880		132,345	
固定負債合計		4,131,919	27.2	3,369,265	21.9
負債合計		8,477,499	55.9	8,569,251	55.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		13,972	0.1	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※5	1,500,500	9.9	—	—
II 資本剰余金		1,203,109	7.9	—	—
III 利益剰余金		3,778,916	24.9	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		245,215	1.6	—	—
V 為替換算調整勘定		△ 42,216	△0.3	—	—
VI 自己株式	※6	△ 827	△0.0	—	—
資本合計		6,684,697	44.0	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		15,176,170	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,500,500	9.7
2. 資本剰余金		—	—	1,203,109	7.8
3. 利益剰余金		—	—	3,848,834	25.0
4. 自己株式		—	—	△ 1,044	△0.0
株主資本合計		—	—	6,551,399	42.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	304,321	2.0
2. 為替換算調整勘定		—	—	△ 26,268	△0.1
評価・換算差額等合計		—	—	278,053	1.9
純資産合計		—	—	6,829,452	44.4
負債純資産合計		—	—	15,398,704	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			12,265,998	100.0		12,827,955	100.0
II 売上原価	※3		9,739,161	79.4		10,439,120	81.4
売上総利益			2,526,837	20.6		2,388,835	18.6
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売費	※1	990,378			995,822		
2. 一般管理費	※2、3	1,054,457	2,044,836	16.7	1,040,991	2,036,813	15.9
営業利益			482,000	3.9		352,021	2.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,342			3,311		
2. 受取配当金		16,729			12,177		
3. 受取賃貸料		5,764			3,030		
4. 受取手数料		21,892			758		
5. 負ののれん償却額		—			13,148		
6. 持分法による投資利益		43,238			—		
7. 為替差益		16,552			3,904		
8. その他		16,771	124,292	1.0	25,190	61,521	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		32,462			60,924		
2. 持分法による投資損失		—			7,795		
3. その他		13,317	45,780	0.3	8,278	76,998	0.6
経常利益			560,513	4.6		336,545	2.6
VI 特別利益							
1. 前期損益修正益		—			2,816		
2. 貸倒引当金戻入益		—			516		
3. 機械装置及び運搬具売却益		1,668	1,668	0.0	—	3,333	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	25,969			19,625		
2. 損害賠償金		—			7,308		
3. 役員退職慰労金		—			2,470		
4. 厚生施設会員権評価損		—			2,000		
5. 役員年金解約損		—			1,537		
6. 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		17,803	43,773	0.4	—	32,941	0.2
税金等調整前当期純利益			518,408	4.2		306,937	2.4
法人税、住民税及び事業 税		243,293			161,592		
過年度法人税、住民税及 び事業税		—			25,923		
法人税等調整額		△ 19,984	223,308	1.8	△ 55,230	132,285	1.0
少数株主利益			794	0.0		4,557	0.1
当期純利益			294,305	2.4		170,094	1.3

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,203,109
II 資本剰余金期末残高			1,203,109
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			3,585,919
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		294,305	294,305
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		91,183	
2. 役員賞与		10,124	
(うち監査役賞与)		(2,000)	101,308
IV 利益剰余金期末残高			3,778,916

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,500,500	1,203,109	3,778,916	△827	6,481,698
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△91,176		△91,176
役員賞与（注）			△9,000		△9,000
当期純利益			170,094		170,094
自己株式の取得				△217	△217
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	69,918	△217	69,700
平成19年3月31日 残高（千円）	1,500,500	1,203,109	3,848,834	△1,044	6,551,399

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	245,215	△42,216	202,999	13,972	6,698,670
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△91,176
役員賞与（注）					△9,000
当期純利益					170,094
自己株式の取得					△217
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	59,105	15,948	75,054	△13,972	61,081
連結会計年度中の変動額合計（千円）	59,105	15,948	75,054	△13,972	130,782
平成19年3月31日 残高（千円）	304,321	△26,268	278,053	—	6,829,452

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		518,408	306,937
減価償却費		557,518	748,923
負ののれん償却額		—	△13,148
固定資産除却損		25,969	19,625
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		6,224	△420
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△22,122	8,633
役員賞与引当金の増加額		—	6,500
退職給付引当金の増加額		469	12,073
役員退職慰労引当金の増加額		24,544	3,464
受取利息及び受取配当金		△20,072	△15,488
支払利息		32,462	60,924
為替差損益 (差益:△)		△1,984	529
持分法による投資損益 (利益:△)		△43,238	7,795
固定資産売却益		△1,668	—
厚生施設会員権評価損		—	2,000
売上債権の増加額		△136,170	△413,503
たな卸資産の増加額		△301,925	△235,552
その他の流動資産の増加額		—	△187,855
仕入債務の増減額 (減少:△)		133,786	△85,224
その他		△54,786	△17,642
小計		717,414	208,569
利息及び配当金の受取額		20,300	59,546
利息の支払額		△33,861	△65,063
法人税等の支払額		△162,965	△310,878
営業活動によるキャッシュ・フロー		540,887	△107,826

		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△30,000	△30,000
定期預金の払戻による収入		30,000	30,000
有価証券の取得による支出		△1,399	△1,396
有価証券の償還による収入		1,399	1,399
有形固定資産の取得による支出		△1,711,368	△1,704,813
有形固定資産の除却による支出		△82	△3,200
有形固定資産の売却による収入		2,121	—
投資有価証券の取得による支出		△6,761	△27,812
投資有価証券の償還による収入		—	20,000
子会社株式の取得による支出		—	△5,380
貸付けによる支出		△9,215	△12,040
貸付金の回収による収入		52,133	72,117
関係会社出資金の取得による支出		—	△43,757
その他資産の取得による支出		△1,449	△1,505
その他資産の売却による収入		3,804	2,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,670,817	△1,704,154
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△96,695	992,000
長期借入れによる収入		2,400,000	—
長期借入金の返済による支出		△50,040	△93,336
配当金の支払額		△91,183	△91,565
自己株式の取得による支出		—	△217
その他		△312	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,161,769	806,881
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,550	△422
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		1,034,389	△1,005,521
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,281,566	2,315,956
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,315,956	1,310,434

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社名 仙波包装株式会社 株式会社東北センバ クリエイトインター ナショナル株式会社 福州仙波食品有限公 司</p>	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社名 仙波包装株式会社 株式会社東北センバ クリエイトインター ナショナル株式会社 福州仙波食品有限公 司</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 2社 会社名 福建龍和食品実業有限公司 厦門華茗食品有限公司</p> <p>(2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 3社 会社名 福建龍和食品実業有限公司 厦門華茗食品有限公司 福州龍福食品有限公司</p> <p>なお、福州龍福食品有限公司については、新たに設立されたことから、当連結会計年度から持分法適用の関連会社に含まれることといたしました。</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>国内連結子会社の決算日は3月31日であり、在外連結子会社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15年～38年 機械装置 9年～12年</p> <p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,500千円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過年度期間対応分(89,015千円)については、5年による按分額を特別損失にて処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却は、発生年度にて一括償却しております。	—————
7. 負ののれんの償却に関する事項	—————	負ののれんの償却については、重要性が乏しいため発生事業年度にて一括償却しております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書における利益処分は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて処理しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>————— (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,829,452千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部について、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動資産の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「その他の流動資産の増加額」は△40,254千円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">253,306千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>①借入金の財団抵当に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">964,436千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">929,553</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">276,259</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1,977,152</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,147,402</td> </tr> </table> <p>②借入金の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">193,213千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">24,550</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">22,805</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,569</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">374,330千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,673,670</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,048,000</td> </tr> </table> <p>※3 建物の取得価額から直接減額している保険差益の圧縮記帳額 26,674千円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>①当社の関係会社以外の会社の銀行借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(保証先)</th> <th style="text-align: right;">(保証額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ジャパンエコロジーシンキング</td> <td style="text-align: right;">19,500千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>②債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">104,447千円</td> </tr> </table> <p>※5 当社の発行する発行済株式総数は、普通株式 11,400,000株であります。</p> <p>※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,898株であります。</p>	その他(出資金)	253,306千円	建物及び構築物	964,436千円	機械装置及び運搬具	929,553	土地	276,259	建設仮勘定	1,977,152	計	4,147,402	建物及び構築物	193,213千円	機械装置及び運搬具	24,550	土地	22,805	計	240,569	短期借入金	374,330千円	長期借入金	1,673,670	計	2,048,000	(保証先)	(保証額)	(株)ジャパンエコロジーシンキング	19,500千円	未収入金譲渡残高	104,447千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">297,409千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>①借入金の財団抵当に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,675,318千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,967,181</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">276,259</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">497,947</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,416,706</td> </tr> </table> <p>②借入金の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">177,675千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,254</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">22,805</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,734</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">974,618千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,299,052</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,273,670</td> </tr> </table> <p>※3 同左</p> <p>4 偶発債務</p> <p>①当社の関係会社以外の会社の銀行借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(保証先)</th> <th style="text-align: right;">(保証額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ジャパンエコロジーシンキング</td> <td style="text-align: right;">14,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>②債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">68,223千円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p>	その他(出資金)	297,409千円	建物及び構築物	1,675,318千円	機械装置及び運搬具	1,967,181	土地	276,259	建設仮勘定	497,947	計	4,416,706	建物及び構築物	177,675千円	機械装置及び運搬具	20,254	土地	22,805	計	220,734	短期借入金	974,618千円	長期借入金	1,299,052	計	2,273,670	(保証先)	(保証額)	(株)ジャパンエコロジーシンキング	14,000千円	未収入金譲渡残高	68,223千円
その他(出資金)	253,306千円																																																																
建物及び構築物	964,436千円																																																																
機械装置及び運搬具	929,553																																																																
土地	276,259																																																																
建設仮勘定	1,977,152																																																																
計	4,147,402																																																																
建物及び構築物	193,213千円																																																																
機械装置及び運搬具	24,550																																																																
土地	22,805																																																																
計	240,569																																																																
短期借入金	374,330千円																																																																
長期借入金	1,673,670																																																																
計	2,048,000																																																																
(保証先)	(保証額)																																																																
(株)ジャパンエコロジーシンキング	19,500千円																																																																
未収入金譲渡残高	104,447千円																																																																
その他(出資金)	297,409千円																																																																
建物及び構築物	1,675,318千円																																																																
機械装置及び運搬具	1,967,181																																																																
土地	276,259																																																																
建設仮勘定	497,947																																																																
計	4,416,706																																																																
建物及び構築物	177,675千円																																																																
機械装置及び運搬具	20,254																																																																
土地	22,805																																																																
計	220,734																																																																
短期借入金	974,618千円																																																																
長期借入金	1,299,052																																																																
計	2,273,670																																																																
(保証先)	(保証額)																																																																
(株)ジャパンエコロジーシンキング	14,000千円																																																																
未収入金譲渡残高	68,223千円																																																																

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)				
※7	<p>※7 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>68,781千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>13,748千円</td> </tr> </table>	受取手形	68,781千円	支払手形	13,748千円
受取手形	68,781千円				
支払手形	13,748千円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>※1 販売費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>249,733千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>26,881</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>12,167</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>321,056</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>6,316</td> </tr> </table>	給料手当及び賞与	249,733千円	賞与引当金繰入額	26,881	退職給付引当金繰入額	12,167	運賃	321,056	貸倒引当金繰入額	6,316	<p>※1 販売費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>261,495千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>28,727</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>18,129</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>308,705</td> </tr> </table>	給料手当及び賞与	261,495千円	賞与引当金繰入額	28,727	退職給付引当金繰入額	18,129	運賃	308,705								
給料手当及び賞与	249,733千円																										
賞与引当金繰入額	26,881																										
退職給付引当金繰入額	12,167																										
運賃	321,056																										
貸倒引当金繰入額	6,316																										
給料手当及び賞与	261,495千円																										
賞与引当金繰入額	28,727																										
退職給付引当金繰入額	18,129																										
運賃	308,705																										
<p>※2 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>190,091千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>22,748</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>10,517</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8,528</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>10,444</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>370,482</td> </tr> </table>	給料手当及び賞与	190,091千円	賞与引当金繰入額	22,748	退職給付引当金繰入額	10,517	役員退職慰労引当金繰入額	8,528	運賃	10,444	研究開発費	370,482	<p>※2 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>177,813千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>25,340</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>6,500</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>13,750</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8,697</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>6,709</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>389,611</td> </tr> </table>	給料手当及び賞与	177,813千円	賞与引当金繰入額	25,340	役員賞与引当金繰入額	6,500	退職給付引当金繰入額	13,750	役員退職慰労引当金繰入額	8,697	運賃	6,709	研究開発費	389,611
給料手当及び賞与	190,091千円																										
賞与引当金繰入額	22,748																										
退職給付引当金繰入額	10,517																										
役員退職慰労引当金繰入額	8,528																										
運賃	10,444																										
研究開発費	370,482																										
給料手当及び賞与	177,813千円																										
賞与引当金繰入額	25,340																										
役員賞与引当金繰入額	6,500																										
退職給付引当金繰入額	13,750																										
役員退職慰労引当金繰入額	8,697																										
運賃	6,709																										
研究開発費	389,611																										
<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>370,482千円</p>	<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>389,611千円</p>																										
<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,474千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>21,048</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>365</td> </tr> <tr> <td>廃棄費用</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,969</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,474千円	機械装置及び運搬具	21,048	工具器具備品	365	廃棄費用	82	計	25,969	<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,074千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,941</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>408</td> </tr> <tr> <td>廃棄費用</td> <td>3,200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,625</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8,074千円	機械装置及び運搬具	7,941	工具器具備品	408	廃棄費用	3,200	計	19,625						
建物及び構築物	4,474千円																										
機械装置及び運搬具	21,048																										
工具器具備品	365																										
廃棄費用	82																										
計	25,969																										
建物及び構築物	8,074千円																										
機械装置及び運搬具	7,941																										
工具器具備品	408																										
廃棄費用	3,200																										
計	19,625																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,400	—	—	11,400
合計	11,400	—	—	11,400
自己株式				
普通株式	2	0	—	3
合計	2	0	—	3

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,176	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	91,171	利益剰余金	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,345,956千円	現金及び預金勘定 1,340,434千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 Δ 30,000	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 Δ 30,000
現金及び現金同等物 <u>2,315,956</u>	現金及び現金同等物 <u>1,310,434</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	19,471	8,918	10,552	機械装置及び運搬具	26,827	13,900	12,926
工具器具備品	83,866	52,018	31,848	工具器具備品	50,986	32,027	18,959
無形固定資産	17,346	11,484	5,861	無形固定資産	5,790	2,991	2,798
合計	120,684	72,420	48,263	合計	83,604	48,919	34,684
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		20,014千円		1年内		14,808千円	
1年超		28,248千円		1年超		19,875千円	
合計		48,263千円		合計		34,684千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		25,705千円		支払リース料		20,934千円	
減価償却費相当額		25,705千円		減価償却費相当額		20,934千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えるも の	(1) 株式	375,040	781,720	406,680	381,835	887,612	505,777
	(2) 債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	4,200	9,046	4,846	4,200	9,152	4,952
	小計	379,240	790,766	411,526	386,035	896,764	510,729
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えない もの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	1,000	956	△43
	小計	—	—	—	1,000	956	△43
	合計	379,240	790,766	411,526	387,035	897,720	510,685

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 （平成18年3月31日）	当連結会計年度 （平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	120,696	120,696

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
（1）国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—	—	—
（2）社債	—	—	—	—	—	—	—	—
（3）その他	1,399	—	—	—	1,396	—	—	—
2. その他								
投資信託	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,399	—	—	—	1,396	—	—	—

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

①取引の内容

当連結会計年度において利用したデリバティブ取引は、複合金融商品取引社債券のみであり、当連結会計年度において全額償還されております。

②取引に対する取組方針

資金運用を目的としているため、投機的な取引を行わない方針であります。

③取引の利用目的

当社グループは資金運用の一環としてデリバティブ取引を行っております。

④取引に係るリスクの内容

当社グループが利用した複合金融商品取引社債券の償還リスク及び利率変動リスクは、株式相場の変動によるものに限られています。

⑤取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、担当部門にて起案し、社内規定に基づいた決済を得て行われております。

2. 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社の退職金規程に基づく社内積立の退職一時金のほか、昭和61年4月から定年退職者の退職金の40%相当額について定年適格退職制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,462,340</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">298,366</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,163,974</u></td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">79,675</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;"><u>79,675</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	△1,462,340	年金資産残高	298,366	退職給付引当金	<u>△1,163,974</u>	勤務費用	79,675	退職給付費用合計	<u>79,675</u>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,503,354</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">327,306</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,176,047</u></td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">114,820</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;"><u>114,820</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	△1,503,354	年金資産残高	327,306	退職給付引当金	<u>△1,176,047</u>	勤務費用	114,820	退職給付費用合計	<u>114,820</u>
退職給付債務	△1,462,340																				
年金資産残高	298,366																				
退職給付引当金	<u>△1,163,974</u>																				
勤務費用	79,675																				
退職給付費用合計	<u>79,675</u>																				
退職給付債務	△1,503,354																				
年金資産残高	327,306																				
退職給付引当金	<u>△1,176,047</u>																				
勤務費用	114,820																				
退職給付費用合計	<u>114,820</u>																				

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション等を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
462,672	469,072
賞与引当金	賞与引当金
76,020	79,511
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
52,067	53,467
減価償却費	減価償却費
16,765	29,077
未払事業税	未払事業税
16,342	6,592
出資金	棚卸資産評価損
14,460	37,499
その他	その他
41,466	47,679
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
679,795	722,899
評価性引当額	評価性引当額
△24,874	△25,840
繰延税金資産計	繰延税金資産計
654,921	697,059
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金	圧縮記帳積立金
△6,287	△5,881
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△166,310	△206,363
在外関連会社留保利益	在外関連会社留保利益
△20,827	△7,937
その他	その他
△768	△953
繰延税金負債計	繰延税金負債計
△194,193	△221,136
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
460,727	475,922
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.1	3.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△0.7	△0.6
住民税均等割等	住民税均等割等
1.1	1.8
持分法による投資利益	役員賞与引当金
△3.4	1.4
試験研究費の特別控除	負ののれん償却額
△5.7	△1.7
評価性引当額	持分法による投資損失
4.8	1.0
在外関連会社留保利益	試験研究費の特別控除
4.0	△6.7
その他	評価性引当額
0.5	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	在外関連会社留保利益
43.1	2.6
	その他
	1.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	43.2

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において、当社グループの連結売上高は、その全てが食品製造販売事業であるため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、当社グループの連結売上高は、その全てが食品製造販売事業であるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

1. 前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	東洋水産株式会社	東京都港区	18,969,524	魚介類の仕 入加工販売	(被所有) 直接 17.7% 間接 8.8%	—	当社製 品の販 売	製品の販 売	1,537,408	受取手 形及び 売掛金	408,051
				加工食品の 製造、仕入 加工、販売							
				冷蔵庫の保 管作業、凍 結業務							
法人主要 株主	仙波フーズ 株式会社	東京都千代田 区	133,000	加工食品 販売	(被所有) 直接 12.2%	—	同社製 品の購 入及び 当社製 品の販 売	原材料の 購入	493,001	支払手 形及び 買掛金	71,898
								製品の販 売	1,162,031	受取手 形及び 売掛金	228,012

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2. 原材料の購入及び製品の販売については、市場価格等を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
役員	幡谷 誠	—	—	当社監査 役 ㈱興醸社 代表取締役	(被所有) 直接 0.8%	—	—	原材料の購入	55,924	支払手 形及び 買掛金	18,093
								製品の販売	38,132	受取手 形及び 売掛金	10,737

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。
2. 幡谷 誠氏が第三者(㈱興醸社)の代表者として行った取引であります。
3. 原材料の購入及び製品の販売については、市場価格等を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千人民元)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
関連会社	福建龍和食品実業有限公司	中国福建省福州市	60,209	乾燥野菜 の製造販売	(所有) 直接 22.8%	名 1	同社製 品の購入	原材料の有 償支給	419,189	未収入 金	201,462
								資金の貸付	—	短期貸 付金	62,220
										長期貸 付金	62,220

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 有償支給については、市場価格を参考に決定しております。
3. 粉末製品製造設備、凍結乾燥製品製造設備の一部を無償貸与しております。

2. 当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	東洋水産株 式会社	東京都 港区	18,969,524	魚介類の仕 入加工販売	(被所有) 直接 17.7% 間接 8.8%	—	当社製 品の販 売	製品の販 売	1,539,736	受取手 形及び 売掛金	431,575
				加工食品の 製造、仕入 加工、販売							
				冷蔵庫の保 管作業、凍 結業務							
法人主要 株主	仙波フーズ 株式会社	東京都 千代田 区	133,000	加工食品 販売	(被所有) 直接 12.2%	—	当社製 品の販 売	製品の販 売	1,216,656	受取手 形及び 売掛金	359,449

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2. 製品の販売については、市場価格等を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
役員	幡谷 誠	—	—	当社監査 役 ㈱興醸社 代表取締役	(被所有) 直接 0.8%	—	—	原材料の購 入	48,600	支払手 形及び 買掛金	15,886
								製品の販売	38,873	受取手 形及び 売掛金	10,337

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2. 幡谷 誠氏が第三者（㈱興醸社）の代表者として行った取引であります。

3. 原材料の購入及び製品の販売については、市場価格等を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千人民元)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	福建龍和食品実業有限公司	中国福建省福州市	60,209	乾燥野菜の製造販売	(所有)直接 22.8%	名1	同社製品の購入	原材料の有償支給	415,412	未収入金	329,550
								資金の貸付	—	短期貸付金	62,220

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 有償支給については、市場価格を参考に決定しております。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
4. 粉末製品製造設備、凍結乾燥製品製造設備の一部を無償貸与しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	585.74円	1株当たり純資産額	599.26円
1株当たり当期純利益金額	25.03円	1株当たり当期純利益金額	14.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

- (注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	294,305	170,094
普通株主に帰属しない金額 (千円)	9,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(9,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	285,305	170,094
期中平均株式数 (千株)	11,397	11,396

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,045,000	2,037,000	1.072	—
1年以内に返済予定の長期借入金	93,336	778,192	1.424	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,839,064	2,060,872	1.437	平成20年～27年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	3,977,400	4,876,064	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均であります。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	513,312	510,612	505,872	464,816

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			2,217,812		1,155,265
2. 受取手形	※6、8		338,701		363,475
3. 売掛金	※6		2,470,127		3,026,354
4. 有価証券			1,399		1,396
5. 商品			502,688		495,051
6. 製品			615,001		612,658
7. 原材料			325,400		449,586
8. 仕掛品			325,244		487,804
9. 貯蔵品			42,971		36,680
10. 前払費用			14,798		21,086
11. 繰延税金資産			102,317		122,291
12. 未収入金	※6		253,796		379,187
13. 未収消費税等			—		58,512
14. その他			73,619		75,681
貸倒引当金			△ 6,980		△ 3,780
流動資産合計			7,276,897	51.0	7,281,250
					50.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)			金額 (千円)		
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	3,873,161			4,717,719		
減価償却累計額		2,620,868	1,252,293		2,794,784	1,922,935	
(2) 構築物		562,768			583,689		
減価償却累計額		426,553	136,215		427,701	155,987	
(3) 機械装置		6,732,115			8,065,129		
減価償却累計額		5,549,260	1,182,855		5,882,976	2,182,152	
(4) 車両運搬具		130,580			135,384		
減価償却累計額		116,993	13,586		121,569	13,814	
(5) 工具器具備品		503,259			518,959		
減価償却累計額		427,778	75,481		444,875	74,083	
(6) 土地			319,961			319,961	
(7) 建設仮勘定			2,016,284			548,917	
有形固定資産合計			4,996,677	35.0		5,217,853	35.8
2. 無形固定資産							
(1) 借地権			23,722			23,722	
(2) その他			7,213			7,192	
無形固定資産合計			30,935	0.2		30,915	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			502,480		494,198	
(2) 関係会社株式			508,934		630,420	
(3) 出資金			1,100		1,100	
(4) 関係会社出資金			328,469		372,226	
(5) 関係会社長期貸付金			62,220		—	
(6) 従業員に対する長期 貸付金			4,461		5,568	
(7) 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権			7,874		10,558	
(8) 長期前払費用			20,618		11,986	
(9) 繰延税金資産			313,713		287,844	
(10) 保険積立金			173,689		182,751	
(11) その他			56,728		53,999	
貸倒引当金			△ 7,874		△ 10,558	
投資その他の資産合計			1,972,415	13.8	2,040,096	14.0
固定資産合計			7,000,028	49.0	7,288,864	50.0
資産合計			14,276,925	100.0	14,570,115	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※6、8		684,541		511,368	
2. 買掛金	※6		854,488		1,081,219	
3. 短期借入金	※1		863,296		2,579,552	
4. 未払金			420,762		274,103	
5. 未払費用			70,557		88,345	
6. 未払法人税等			161,198		31,474	
7. 未払消費税等			16,385		—	
8. 預り金			16,365		23,105	
9. 賞与引当金			159,533		167,566	
10. 役員賞与引当金			—		6,500	
11. 設備関係支払手形			708,790		63,056	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
12. その他			690		660
流動負債合計			3,956,610	27.7	4,826,952
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1		2,606,704		1,877,152
2. 退職給付引当金			1,056,250		1,064,090
3. 役員退職慰労引当金			128,880		132,345
固定負債合計			3,791,835	26.6	3,073,588
負債合計			7,748,445	54.3	7,900,540
(資本の部)					
I 資本金	※4		1,500,500	10.5	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		1,194,199			—
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		8,910			—
資本剰余金合計			1,203,109	8.4	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		161,300			—
2. 任意積立金					
(1) 圧縮記帳積立金		10,850			—
(2) 別途積立金		3,135,340			—
3. 当期末処分利益		275,878			—
利益剰余金合計			3,583,369	25.1	—
IV その他有価証券評価差額 金			242,328	1.7	—
V 自己株式	※5		△ 827	△0.0	—
資本合計			6,528,480	45.7	—
負債資本合計			14,276,925	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,500,500	10.3
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,194,199	
(2) その他資本剰余金		—		8,910	
資本剰余金合計		—	—	1,203,109	8.3
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		161,300	
(2) その他利益剰余金					
圧縮記帳積立金		—		8,676	
別途積立金		—		3,165,340	
繰越利益剰余金		—		329,479	
利益剰余金合計		—	—	3,664,796	25.1
4. 自己株式		—	—	△ 1,044	△0.0
株主資本合計		—	—	6,367,360	43.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	302,213	2.1
評価・換算差額等合計		—	—	302,213	2.1
純資産合計		—	—	6,669,574	45.8
負債純資産合計		—	—	14,570,115	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		8,163,553			8,882,568		
2. 商品売上高		3,727,048	11,890,602	100.0	3,624,832	12,507,401	100.0
II 売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		554,269			615,001		
(2) 当期製品製造原価	※4、6	6,650,112			7,468,860		
合計		7,204,382			8,083,861		
(3) 他勘定振替高	※1	423,847			484,209		
(4) 期末製品たな卸高		615,001			612,658		
製品売上原価		6,165,533			6,986,994		
2. 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		387,332			502,688		
(2) 当期商品仕入高	※6	3,533,621			3,323,825		
合計		3,920,953			3,826,514		
(3) 他勘定振替高	※1	27,103			16,696		
(4) 期末商品たな卸高		502,688			495,051		
商品売上原価		3,391,161	9,556,695	80.4	3,314,766	10,301,760	82.4
売上総利益			2,333,907	19.6		2,205,641	17.6
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売費	※2	992,183			997,298		
2. 一般管理費	※3、4	966,956	1,959,140	16.5	947,065	1,944,364	15.5
営業利益			374,766	3.1		261,277	2.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,275			3,147		
2. 受取配当金		33,366			55,786		
3. 受取賃貸料	※6	38,451			35,398		
4. 受取手数料	※6	14,423			10,574		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
5. 為替差益		16,907			3,880		
6. その他		13,878	120,301	1.0	21,249	130,038	1.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		23,665			53,114		
2. 債権売却損		8,635			—		
3. その他		5,856	38,157	0.3	7,649	60,764	0.5
経常利益			456,910	3.8		330,550	2.6
VI 特別利益							
1. 前期損益修正益		—			2,816		
2. 貸倒引当金戻入益		—			516		
3. 機械装置売却益		1,668	1,668	0.0	—	3,333	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※5	22,654			18,944		
2. 損害賠償金		—			7,308		
3. 厚生施設会員権評価損		—			2,000		
4. 役員年金解約損		—			1,537		
5. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		17,803	40,458	0.3	—	29,790	0.2
税引前当期純利益			418,121	3.5		304,093	2.4
法人税、住民税及び事業税		218,232			133,264		
過年度法人税、住民税及び事業税		—			25,923		
法人税等調整額		△40,747	177,484	1.5	△34,698	124,489	1.0
当期純利益			240,636	2.0		179,603	1.4
前期繰越利益			35,242			—	
当期未処分利益			275,878			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,564,312	56.9	4,099,736	57.3
II 労務費		1,078,554	17.2	1,158,373	16.2
III 経費	※2	1,623,211	25.9	1,897,190	26.5
当期総製造費用		6,266,078	100.0	7,155,299	100.0
期首仕掛品たな卸高		304,746		325,244	
他勘定より振替高	※3	404,532		476,120	
期末仕掛品たな卸高		325,244		487,804	
当期製品製造原価		6,650,112		7,468,860	

(注) 1. 原価計算の方法は、工程別総合原価計算であります。

※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	358,749千円	559,352千円
外注加工費	574,158千円	599,220千円

※3. 他勘定より振替高は、他部門の製品よりの振替高等であります。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			275,878
II 任意積立金取崩高			
1. 圧縮記帳積立金取崩高		1,575	1,575
合計			277,454
III 利益処分額			
1. 配当金		91,176	
2. 役員賞与金		7,000	
(うち監査役賞与金)		(1,000)	
3. 別途積立金		30,000	128,176
IV 次期繰越利益			149,277

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,500,500	1,194,199	8,910	1,203,109	161,300	10,850	3,135,340	275,878	3,583,369	△827	6,286,151
事業年度中の変動額											
圧縮記帳積立金の取崩 (注)						△1,575		1,575	—		—
圧縮記帳積立金の取崩						△598		598	—		—
別途積立金の積立 (注)							30,000	△30,000	—		—
剰余金の配当 (注)								△91,176	△91,176		△91,176
役員賞与 (注)								△7,000	△7,000		△7,000
当期純利益								179,603	179,603		179,603
自己株式の取得										△217	△217
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△2,173	30,000	53,600	81,426	△217	81,209
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,500,500	1,194,199	8,910	1,203,109	161,300	8,676	3,165,340	329,479	3,664,796	△1,044	6,367,360

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	242,328	242,328	6,528,480
事業年度中の変動額			
圧縮記帳積立金の取崩 (注)			—
圧縮記帳積立金の取崩			—
別途積立金の積立 (注)			—
剰余金の配当 (注)			△91,176
役員賞与 (注)			△7,000
当期純利益			179,603
自己株式の取得			△217
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	59,884	59,884	59,884
事業年度中の変動額合計 (千円)	59,884	59,884	141,094
平成19年3月31日 残高 (千円)	302,213	302,213	6,669,574

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法	商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～38年 構築物 15年～30年 機械装置 9年～10年 (2) 無形固定資産 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に負担する金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項 目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、過年度期間対応分(89,015千円)については、5年による按分額を特別損失にて処理しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6,500千円減少しております。</p> <p>(4) 退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,669,574千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 「債権売却損」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。 なお、前事業年度における「債権売却損」の金額は、1,534千円であります。</p>	<p>—————</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																
<p>※1. 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>① 借入金の財団抵当に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">862,946千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">101,489</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">929,553</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">276,259</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1,977,152</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,147,402</td> </tr> </table> <p>② 借入金の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">99,236千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">22,805</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,041</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">358,330千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,533,670</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,892,000</td> </tr> </table>	建物	862,946千円	構築物	101,489	機械装置	929,553	土地	276,259	建設仮勘定	1,977,152	計	4,147,402	建物	99,236千円	土地	22,805	計	122,041	短期借入金	358,330千円	長期借入金	1,533,670	計	1,892,000	<p>※1. 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>① 借入金の財団抵当に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,562,271千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">113,046</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,967,181</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">276,259</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">497,947</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,416,706</td> </tr> </table> <p>② 借入金の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">91,163千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">22,805</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,968</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">958,618千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,175,052</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,133,670</td> </tr> </table>	建物	1,562,271千円	構築物	113,046	機械装置	1,967,181	土地	276,259	建設仮勘定	497,947	計	4,416,706	建物	91,163千円	土地	22,805	計	113,968	短期借入金	958,618千円	長期借入金	1,175,052	計	2,133,670
建物	862,946千円																																																
構築物	101,489																																																
機械装置	929,553																																																
土地	276,259																																																
建設仮勘定	1,977,152																																																
計	4,147,402																																																
建物	99,236千円																																																
土地	22,805																																																
計	122,041																																																
短期借入金	358,330千円																																																
長期借入金	1,533,670																																																
計	1,892,000																																																
建物	1,562,271千円																																																
構築物	113,046																																																
機械装置	1,967,181																																																
土地	276,259																																																
建設仮勘定	497,947																																																
計	4,416,706																																																
建物	91,163千円																																																
土地	22,805																																																
計	113,968																																																
短期借入金	958,618千円																																																
長期借入金	1,175,052																																																
計	2,133,670																																																
<p>※2. 建物の取得価額から直接減額している保険差益 圧縮記帳額 26,674千円</p>	<p>※2. 同左</p>																																																
<p>3. 偶発債務</p> <p>① 当社の関係会社である仙波包装㈱と㈱東北センバの銀行借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(保証先)</th> <th style="text-align: right;">(保証額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仙波包装㈱</td> <td style="text-align: right;">170,240千円</td> </tr> <tr> <td>㈱東北センバ</td> <td style="text-align: right;">337,160</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">507,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 当社の関係会社以外の会社の銀行借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(保証先)</th> <th style="text-align: right;">(保証額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ジャパンエコロジーシンキング</td> <td style="text-align: right;">19,500千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">104,447千円</td> </tr> </table>	(保証先)	(保証額)	仙波包装㈱	170,240千円	㈱東北センバ	337,160	計	507,400	(保証先)	(保証額)	㈱ジャパンエコロジーシンキング	19,500千円	未収入金譲渡残高	104,447千円	<p>3. 偶発債務</p> <p>① 当社の関係会社である仙波包装㈱と㈱東北センバの銀行借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(保証先)</th> <th style="text-align: right;">(保証額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仙波包装㈱</td> <td style="text-align: right;">152,480千円</td> </tr> <tr> <td>㈱東北センバ</td> <td style="text-align: right;">266,880</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">419,360</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 当社の関係会社以外の会社の銀行借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(保証先)</th> <th style="text-align: right;">(保証額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ジャパンエコロジーシンキング</td> <td style="text-align: right;">14,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">68,223千円</td> </tr> </table>	(保証先)	(保証額)	仙波包装㈱	152,480千円	㈱東北センバ	266,880	計	419,360	(保証先)	(保証額)	㈱ジャパンエコロジーシンキング	14,000千円	未収入金譲渡残高	68,223千円																				
(保証先)	(保証額)																																																
仙波包装㈱	170,240千円																																																
㈱東北センバ	337,160																																																
計	507,400																																																
(保証先)	(保証額)																																																
㈱ジャパンエコロジーシンキング	19,500千円																																																
未収入金譲渡残高	104,447千円																																																
(保証先)	(保証額)																																																
仙波包装㈱	152,480千円																																																
㈱東北センバ	266,880																																																
計	419,360																																																
(保証先)	(保証額)																																																
㈱ジャパンエコロジーシンキング	14,000千円																																																
未収入金譲渡残高	68,223千円																																																

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																	
<p>※4. 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 36,000,000株</p> <p>発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 11,400,000株</p> <p>株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式を減ずる旨定款に定めております。</p> <p>※5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,898株であります。</p> <p>※6. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">11,323千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">409,984</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">242,967</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,152</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">194,640</td> <td></td> </tr> </table> <p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は242,328千円であります。</p> <p>※8. _____</p>	受取手形	11,323千円		売掛金	409,984		未収入金	242,967		支払手形	2,152		買掛金	194,640		<p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">25,872千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">437,115</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">372,486</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">150,156</td> <td></td> </tr> </table> <p>7. _____</p> <p>※8. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">68,781千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">13,748千円</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	25,872千円		売掛金	437,115		未収入金	372,486		買掛金	150,156		受取手形	68,781千円		支払手形	13,748千円	
受取手形	11,323千円																																	
売掛金	409,984																																	
未収入金	242,967																																	
支払手形	2,152																																	
買掛金	194,640																																	
受取手形	25,872千円																																	
売掛金	437,115																																	
未収入金	372,486																																	
買掛金	150,156																																	
受取手形	68,781千円																																	
支払手形	13,748千円																																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 他勘定振替高は他部門の原材料勘定への振替高等であります。	※1. 同左
※2. 販売費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2. 販売費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当及び賞与 249,733千円	給料手当及び賞与 261,495千円
賞与引当金繰入額 26,881	賞与引当金繰入額 28,727
退職給付引当金繰入額 12,167	退職給付引当金繰入額 18,129
賃借料 87,109	賃借料 94,035
減価償却費 1,594	減価償却費 1,479
旅費交通費 74,815	旅費交通費 79,288
運賃 321,359	運賃 309,236
貸倒引当金繰入額 6,263	
※3. 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※3. 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 124,292千円	役員報酬 119,519千円
給料手当及び賞与 171,394	給料手当及び賞与 156,136
賞与引当金繰入額 21,324	賞与引当金繰入額 23,894
退職給付引当金繰入額 10,011	役員賞与引当金繰入額 6,500
役員退職慰労引当金繰入額 8,528	退職給付引当金繰入額 13,128
賃借料 33,572	役員退職慰労引当金繰入額 8,697
減価償却費 19,513	賃借料 29,352
旅費交通費 35,108	減価償却費 9,165
運賃 4,806	旅費交通費 24,112
研究開発費 370,482	運賃 917
	研究開発費 389,611
※4. 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 370,482千円	※4. 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 389,611千円
※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 4,117千円	建物 3,365千円
構築物 357	構築物 4,518
機械装置 17,739	機械装置 7,452
車両運搬具 76	工具器具備品 408
工具器具備品 365	廃棄費用 3,200
計 22,654	計 18,944
※6. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。	※6. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。
受取賃貸料 32,686千円	仕入高 1,961,594千円
受取手数料 9,600千円	外注加工費 535,322千円
仕入高 2,086,845千円	受取賃貸料 32,644千円
外注加工費 517,825千円	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	2	0	—	3
合計	2	0	—	3

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	3,312	2,594	717	車両運搬具	3,312	3,256	55
工具器具備品	47,618	35,708	11,909	工具器具備品	14,738	9,453	5,285
無形固定資産のその他	17,346	11,484	5,861	無形固定資産のその他	5,790	2,991	2,798
合計	68,276	49,787	18,489	合計	23,840	15,701	8,139
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等				2. 未経過リース料期末残高相当額等			
1年内		10,349千円		1年内		4,549千円	
1年超		8,139千円		1年超		3,589千円	
合計		18,489千円		合計		8,139千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		14,328千円		支払リース料		10,349千円	
減価償却費相当額		14,328千円		減価償却費相当額		10,349千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
426,725	429,892
賞与引当金	賞与引当金
64,451	67,697
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
52,067	53,467
未払事業税	未払事業税
14,893	4,770
出資金	棚卸資産評価損
14,460	37,499
その他	その他
38,855	53,387
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
611,454	646,714
評価性引当額	評価性引当額
△24,874	△25,840
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
586,580	620,873
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金	圧縮記帳積立金
△6,287	△5,881
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△164,263	△204,856
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△170,550	△210,737
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
416,030	410,135
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
40.4%	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
2.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	
△0.9	
住民税均等割等	
1.2	
評価性引当額	
5.9	
試験研究費の特別控除	
△7.0	
その他	
0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
42.5	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	572.21円	1株当たり純資産額	585.23円
1株当たり当期純利益金額	20.50円	1株当たり当期純利益金額	15.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	240,636	179,603
普通株主に帰属しない金額 (千円)	7,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(7,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	233,636	179,603
期中平均株式数 (千株)	11,397	11,396

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至平成18年3月31日) 及び当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	曾田香料(株)	95,000	97,850
		(株)みずほフィナンシャルグループ第11 回第11種優先株式	50	50,000
		協和醗酵工業(株)	42,654	46,493
		(株)常陽銀行	57,255	42,139
		日清食品(株)	8,491	36,681
		(株)館山	5,641	34,996
		(株)栃木銀行	35,000	23,310
		(株)ヤマト	50,000	23,050
		理研ビタミン(株)	6,149	21,768
		日本製粉(株)	40,000	19,040
その他 (18銘柄)		122,202	88,759	
計		462,443	484,089	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保 有目的 の債券	商工組合中央金庫割引債券	1,400	1,396
		計	1,400	1,396

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		証券投資信託受益証券 (2銘柄)	2,100	10,108
		計	2,100	10,108

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,873,161	867,709	23,151	4,717,719	2,794,784	193,522	1,922,935
構築物	562,768	41,155	20,234	583,689	427,701	16,864	155,987
機械装置	6,732,115	1,417,604	84,590	8,065,129	5,882,976	410,855	2,182,152
車両運搬具	130,580	4,804	—	135,384	121,569	4,575	13,814
工具器具備品	503,259	22,761	7,061	518,959	444,875	23,749	74,083
土地	319,961	—	—	319,961	—	—	319,961
建設仮勘定	2,016,284	745,852	2,213,218	548,917	—	—	548,917
有形固定資産計	14,138,130	3,099,886	2,348,257	14,889,760	9,671,907	649,566	5,217,853
無形固定資産							
借地権	—	—	—	23,722	—	—	23,722
その他	—	—	—	7,563	371	20	7,192
無形固定資産計	—	—	—	31,286	371	20	30,915
長期前払費用	20,618	2,248	10,875	11,991	4	4	11,986
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	真岡第二工場	粉末茶、昆布製品製造設備	801,710千円
機械装置	真岡第二工場	粉末茶、昆布製品製造設備	1,241,149千円
建設仮勘定	真岡第二工場	粉末茶、昆布・鯉節エキス調味料製品製造設備	683,159千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	真岡第二工場	粉末茶、昆布製品製造設備	2,162,363千円
-------	--------	--------------	-------------

3. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,855	5,610	—	6,127	14,338
賞与引当金	159,533	167,566	159,533	—	167,566
役員賞与引当金	—	6,500	—	—	6,500
役員退職慰労引当金	128,880	8,697	5,232	—	132,345

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち、5,940千円は洗替えによる戻入額、187千円は回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	645
預金	
当座預金	349,948
普通預金	629,886
定期預金	30,000
定期積金	143,500
別段預金	1,285
計	1,154,619
合計	1,155,265

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
神山物産㈱	35,980
㈱正和	26,976
仙波包装㈱	25,872
大河産業㈱	20,885
長岡香料㈱	16,360
その他	237,399
合計	363,475

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月	142,178
5月	144,945
6月	73,733
7月	2,619
合計	363,475

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
東洋水産㈱	431,575
仙波フーズ㈱	334,716
ハウス食品㈱	248,821
MARUCHAN, INC.	159,521
新田ゼラチン㈱ (注)	150,880
その他	1,700,839
合計	3,026,354

(注) 上記金額には、一括ファクタリングシステム取引契約によるファクタリング債権が含まれております。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,470,127	13,108,240	12,552,012	3,026,354	80.6	76.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品

品名	金額 (千円)
凍結乾燥品	218,211
冷凍山芋	135,507
その他	141,333
合計	495,051

⑤ 製品

品名	金額 (千円)
キャラメル製品	136,749
粉末製品	268,361
凍結乾燥品	73,437
造粒製品	107,547
ブレンド製品	26,561
合計	612,658

⑥ 原材料

品名	金額 (千円)
カラメル製品原料	36,708
粉末製品原料	247,362
凍結乾燥製品原料	40,837
造粒製品原料	112,209
ブレンド製品原料	12,468
合計	449,586

⑦ 仕掛品

品名	金額 (千円)
カラメル製品	88,282
粉末製品	22,516
凍結乾燥製品	169,919
造粒製品	197,302
ブレンド製品	9,784
合計	487,804

⑧ 貯蔵品

品名	金額 (千円)
包装用資材	29,442
燃料	6,043
その他	1,193
合計	36,680

⑨ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
川商フーズ(株)	30,220
高砂香料工業(株)	25,356
東映フーズ(株)	20,325
ヤスマ(株)	15,893
三栄源エフ・エフ・アイ(株)	14,849
その他	404,722
合計	511,368

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 4月	183,662
5月	187,818
6月	128,617
7月	11,269
合計	511,368

⑩ 買掛金

相手先	金額 (千円)
ユニフーディア(株)	202,182
仙波フーズ(株)	85,233
(株)東北センバ	79,035
小川香料(株)	54,786
クリエイトインターナショナル(株)	51,314
その他	608,666
合計	1,081,219

⑪ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)常陽銀行	600,000
(株)足利銀行	500,000
(株)みずほ銀行	300,000
(株)栃木銀行	250,000
商工組合中央金庫	200,000
計	1,850,000
長期借入金からの振替分	729,552
合計	2,579,552

(注) 長期借入金からの振替分の内訳は、「⑫ 長期借入金」にて記載しております。

⑫ 長期借入金

相手先	金額 (千円)
㈱常陽銀行	(299,992) 783,342
㈱足利銀行	(249,960) 391,710
㈱みずほ銀行	(120,000) 470,000
㈱栃木銀行	(39,600) 157,100
明治安田生命保険相互会社	(20,000) 75,000
合計	(729,552) 1,877,152

(注) 金額欄の () 内の金額は、1年以内に返済期日が到来するため、貸借対照表において短期借入金として掲げてある金額を内書きで示したものであります。

⑬ 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職給付債務	1,355,916
年金資産残高	△291,825
合計	1,064,090

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sembatohka.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、「電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第87号)に基づいております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第60期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月15日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

仙波糖化工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古口 昌巳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている仙波糖化工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試験を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、仙波糖化工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

仙波糖化工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古口 昌巳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている仙波糖化工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試験を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、仙波糖化工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

仙波糖化工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古口 昌巳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている仙波糖化工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、仙波糖化工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

仙波糖化工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 古口 昌巳 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている仙波糖化工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、仙波糖化工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。